

1. 令和8年度財政の動向及び財政方針

(1) 令和8年度の日本経済と地方財政

令和8年度の我が国の経済は、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待され、実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度、消費者物価(総合)は1.9%程度の上昇率になると見込まれ、現状において、景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があります。

令和8年度予算は、令和7年度補正予算に続き、「強い経済」を実現する予算であり、複数年度の取組や歳出構造の平時化に向けた取組を推進し、重要施策について当初予算での増額を実現しております。具体的には、診療報酬改定・介護報酬改定をはじめ、予算全体について、経済・物価動向等を適切に反映したほか、防衛力強化、こども・子育て支援、GX、AI・半導体といった従来から財源を確保して複数年度で計画的に取り組んでいる重要施策を引き続き推進しております。また、新たな財源確保や予算全体のメリハリ付を通じて、いわゆる「教育無償化」をはじめとする重要施策について、予算を増額しております。令和8年度の一般会計予算の規模は、122兆3千92億円(令和7年度当初予算比7兆1千114億円、6.2%の増)となります。

地方財政の歳出面においては、物価高の中での官公需の価格転嫁やいわゆる教育無償化への対応等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、物価高、社会保障関係費や人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2025」(令和7年6月13日閣議決定)等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしております。

(2) 習志野市の令和8年度予算と重点施策

令和8年度の予算は、「多彩で豊かな交流が広がる予算」として編成し、一般会計当初予算額は、総額804億5千万円、前年度と比較して5.3%(40億5千万円)増の当初としては過去最大の予算規模となりました。

歳入面では、自主財源の根幹である市税は前年度対比1.9%、6億円増の327億1千万円を計上しました。また、地方交付税は28億円、さらに必要な財源を確保するため、財政調整基金からの繰入金も25億円、市債管理基金からの繰入金を19億4千万円計上しました。その他、国の交付金等、可能な限りの財源確保を図りました。

一方、歳出面では、鷺沼小学校建設及び大久保東小学校校舎改築事業が本格化することなどに伴い、普通建設事業で前年度対比21%、23億円増の132億5千万円、また補助費等は、国からの交付金を活用した下水道料金の一部を減免する施策による下水道事業会計繰出金などの増加により、前年度対比13.2%、5億9千万円増の50億7千万円を計上しました。

その他、市債の償還費である公債費では、前年度対比 9.6%、5 億 2 千万円増の 59 億 3 千万円、人件費は給与改定等により、前年度対比 4.8%、7 億円増の 153 億 9 千万円を計上しました。

令和 8 年度に取り組む主な事業

◇いつまでも住み続けたい「まち」

○日常の環境や暮らしを守る都市基盤の整備

- ・市民プラザ大久保前の道路の渋滞解消のため、交差点内に右折レーンを設置します。
- ・JR津田沼駅北口駅前広場における利便性や回遊性などの向上を図るため、エレベーターの設置工事を行います。

○市民一人ひとりを守る危機管理・安全の確保

- ・秋津出張所の移転建替えを進めるため、引き続き実施設計及び既存庁舎の解体設計を行い、令和 8 年度中に建設工事に着手します。
- ・自転車交通環境整備計画に基づき、安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、引き続きハミングロードに矢羽根型の路面表示を設置します。

○地域の特性を踏まえた機能的な都市の実現

- ・新習志野駅勢圏の活性化に向け、将来構想を策定するための調査検討を行います。
- ・子・親世帯が近くに住み、相互に支え合える生活を実現するため、市内での住宅取得を促進し、定住促進を図るため、住宅取得経費に対する助成施策を実施します。
- ・老朽化対策及びJR津田沼駅北口周辺の歩道上の自転車等駐車場を集約し、歩きたくなる空間を創出するため、JR津田沼駅北口自転車等駐車場建替工事を行います。

◇育み学び健康で笑顔輝く「ひと」

○みんなで支える医療と福祉、保健の充実

- ・妊娠期の歯科健康診査における自己負担金を免除し、無料で受診できる体制に変更します。

○次世代の担い手を育てる教育・人材育成の強化

- ・養育環境等に課題を抱え、家庭や学校に居場所のない児童が過ごすための新たな場を開設（児童育成支援拠点事業）し、既存の事業と共に、こどもと家庭へのさらなる支援の拡充を図ります。
- ・大久保東小学校の校舎の老朽化に伴い、全面改築工事を令和 10 年度までの継続事業として実施します。
- ・令和 11 年 4 月の開校を目指し、鷺沼地区特定土地区画整理事業区域内への鷺沼小学校の移転建替え工事を実施します。

○若い世代・子育て世代の希望がかなう支援の拡大

- ・こどもの育ちの支援として、保育所、認定こども園等に通っていない 0 歳 6 か月から満 3 歳未満のこどもを対象に乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施します。

◇すべてが協和し充実する「活動」

○多様性を互いに尊重し合う社会の継続

- ・引き続き、習志野市国際交流協会への支援や協働により、多文化共生社会の実現に向けた事業を実施するほか、隔年で実施している姉妹都市との青少年交流に加えて、姉妹都市提携40周年を記念した交流を行います。

○誰もが生涯にわたって活躍できる社会の構築

- ・千葉県指定有形文化財である旧鴫田家住宅の茅葺屋根の表層葺き替えを行います。
- ・富士吉田青年の家の体育館棟の長寿命化改修工事を実施します。

○新たな魅力による産業の活性化と雇用の創出

- ・若者の職業的自立を支援するため、引き続き、厚生労働省・船橋市との連携による、ふなばし地域若者サポートステーションに参画します。また、市内に居住している障がい者を職場実習のために受け入れた事業主に奨励金を交付します。

◇市政経営の基本方針

○多様な主体との連携

- ・市民協働インフォメーションルームに中間支援機能を付加し、市民活動を行う多様な主体との連携を構築するため、民間委託事業者の選定を行います。

○徹底的なデジタル化

- ・デジタルを活用した市民サービスの拡充に取り組むほか、市役所全体で積極的にDXを推進するためのけん引役を担う人材の育成を図ります。

○経済効果の追求

- ・ふるさと納税における返礼品のさらなる開拓を通じて、地場産業の活性を促すとともに、寄附金獲得を併せた市内経済の循環拡大を図ります。

◇その他

○「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業

- ・下水道基本料金を4か月分減免します。
- ・小学生の給食費を公費で全額負担します。中学生の給食費は物価高騰による増額分を公費負担します。

(3) 今後の習志野市のまちづくり

令和8年度は、新たな基本構想・基本計画がスタートします。市民を中心としたすべての関係者と一緒に、将来にわたって、市の内外から「住み続けたい」「住んでみたい」「訪れてみたい」と選ばれ続ける、そして、生活の基盤、躍動の拠点として次世代に誇りと自信をもって継承できる習志野市を築いてまいります。

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (R8.3.31現在)

(単位:円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	32,513,378,000	31,509,148,761	96.9	議会費	448,296,000	426,699,381	95.2
地方譲与税	314,770,000	298,222,874	94.7	総務費	9,478,489,990	7,611,195,266	80.3
利子割交付金	62,000,000	61,703,000	99.5	民生費	34,610,419,428	27,547,871,362	79.6
配当割交付金	352,000,000	336,890,000	95.7	衛生費	5,900,302,200	4,278,003,558	72.5
株式等譲渡所得割交付金	318,000,000	561,611,000	176.6	労働費	13,368,000	11,907,974	89.1
法人事業税交付金	369,000,000	376,519,000	102.0	農林水産業費	76,810,000	57,975,104	75.5
地方消費税交付金	4,710,000,000	4,667,674,000	99.1	商工費	836,688,300	807,827,556	96.6
環境性能割交付金	65,001,000	56,538,000	87.0	土木費	6,965,693,852	4,194,350,437	60.2
地方特例交付金	133,000,000	145,494,000	109.4	消防費	2,663,572,000	2,318,103,362	87.0
地方交付税	3,537,224,000	3,543,980,000	100.2	教育費	15,221,375,996	9,767,570,879	64.2
交通安全対策特別交付金	12,000,000	12,724,000	106.0	公債費	5,395,651,000	5,388,593,866	99.9
分担金及び負担金	1,050,940,780	801,266,311	76.2	諸支出金	1,666,775,033	1,666,774,979	100.0
使用料及び手数料	1,312,158,000	1,096,984,397	83.6	予備費	56,926,083		0.0
国庫支出金	14,999,144,960	13,164,500,551	87.8				
県支出金	5,253,067,000	2,682,807,344	51.1				
財産収入	1,746,248,000	573,426,768	32.8				
寄附金	47,633,000	41,861,405	87.9				
繰入金	4,141,153,089	3,961,655,152	95.7				
繰越金	1,488,234,053	1,488,234,534	100.0				
諸収入	2,828,616,000	1,833,020,427	64.8				
市債	8,080,800,000	1,147,100,000	14.2				
歳入合計	83,334,367,882	68,361,361,524	82.0	歳出合計	83,334,367,882	64,076,873,724	76.9

3 特別会計の状況 (R8.3.31現在)

(単位:円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	12,459,435,000	11,129,486,355	89.3	11,616,458,466	93.2
介護保険特別会計	15,331,249,000	11,985,213,405	78.2	12,983,382,211	84.7
後期高齢者医療特別会計	2,821,666,000	2,453,937,484	87.0	2,795,097,174	99.1

4 企業会計の状況 (R8.3.31現在)

(消費税等含む)

(単位:円、千m³、件)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	ガス販売量	有収水量	メータ一取付件数
ガス事業会計	7,907,990,735	7,598,679,360	204,552,700	1,682,511,817	57,406		83,339
水道事業会計	2,663,465,357	2,320,710,659	457,534,000	1,127,529,539		10,981	60,729
下水道事業会計	6,704,687,917	6,247,031,520	2,961,987,756	4,895,844,867		17,573	

5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km ²)
人口・世帯数・市の面積 (R8.3.31現在)	住民基本台帳人口 174,889	世帯数 86,647	面積 20.97

	(単位：円)	
税負担の状況（対予算）	市民一人当たり 185,909	一世帯当たり 375,240

	(単位：円)	
市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (R8.3.31現在)	議会費	2,563
	総務費	54,197
	民生費	197,899
	衛生費	33,738
	労働費	77
	農林水産業費	439
	商工費	4,784
	土木費	39,829
	消防費	15,230
	教育費	87,035
	公債費	30,852
	諸支出金	9,531
	予備費	325
	計	476,499

7 債務負担行為及び地方債の状況

	(単位：千円)	
債務負担行為現在高 (令和7年度末見込)	一般会計	10,053,536

	(単位：千円)	
地方債現在高 (令和7年度末見込)	一般会計	54,640,865
	ガス事業会計	5,219
	水道事業会計	2,384,983
	下水道事業会計	19,553,443
	計	76,584,510

6 基金及び公有財産の状況

基金の状況 (R8.3.31現在) (単位：円)

基金	金額
まちづくり応援基金	82,467,081
公共施設等再生整備基金	2,439,130,015
平和基金	9,733,106
国際交流基金	76,693,964
社会福祉基金	55,527,061
災害見舞基金	60,391,261
すこやか子育て基金	85,024,633
海浜公園管理運営基金	629,385,120
緑のふるさと基金	58,829,467
教育文化振興基金	15,652,624
青少年音楽振興基金	77,032,156
習志野高校応援基金	4,408,212
森林環境譲与税基金	72,372,108
パイプオルガン基金	70,376,908
市債管理基金	3,565,951,439
財政調整基金	2,706,186,658
国民健康保険事業基金	1,150,009
介護給付費準備基金	1,430,275,179
計	11,440,587,001

公有財産の状況 (R8.3.31現在)

土地	2,219,440m ²
建物	403,628m ²
車両	171台 (リース車等23台含む)

8 一時借入金の状況

	(単位：千円)	
一時借入金現在高 (R8.3.31現在)	一般会計	0